書式第１２号（法第２８条関係）

事業報告用

2021 年度 事業報告書

2021 年　11 月　1 日から　2022 年　3 月　31 日まで

認定特定非営利活動法人 PIECES

１　事業の成果

（１）市民が主体となり、子どもの育ちに多様な人が関わる生態系を生み出す事業

Citizenship for Children プログラム（CforC）

子どもの日常にかかわる人たちの市民性の醸成・エンパワメントを通じて、様々な背景を有する子どもたちに対して柔軟で主体的なアクションが生みだすための育成プログラム。講座と対話型のゼミ、実践、リフレクションによる学びを織り交ぜながら育成を進めている。CforC2021 ではプログラムの門戸を広げるためにコース編成の見直しを実施。昨年までは約 6 か月間で実施していたプログラムのエッセンシャル版として、約 3 か月のコースを設置したことで、昨年の 2 倍近い 65 名の方がプログラムに参加。今期は昨年までの修了生もプログラムの運営に関わる機会が増え、参加年度を越えて参加者同士の学び合い支え合いが生まれている。

地域型のクラスは昨年と同様に茨城県水戸地域と奈良県大和高田地域で実施。それぞれ NPO 法人セカンドリーグ茨城と認定 NPO 法人 Living in Peace との共同運営で取り組んだ。

また、今期からは、プログラム運営のナレッジシェアにも本格的に着手し始め、CforC で共同運営を行う両団体だけでなく、他団体向けに CforC プログラムで使用する教材・ツールや運営マニュアルなどを提供する形でノウハウ移管にも取り組んだ。

（２）研修・コンサルティング事業

上記、Citizenship for Children プログラムで用いる対話やワークショップのエッセンスを研修コンテンツとして切り出し、子どもの支援等を行う団体や組織に対して、研修や相談によるサポート行う事業。今年度は、主として NPO 等の非営利組織や行政向けに研修事業を行った。詳しい成果は、次項に記載の通り。

（３）啓発・普及事業

取り組む社会課題の現状や実施する事業内容やその成果／課題について発信することを通して、啓発・普及を行う事業。今年度は、「子どもの孤立」や「市民性」をテーマに掲げた自主企画のイベントをはじめ、目指す世界観を共有する他団体との共催イベントなどを数多く実施。詳しい成果は、次項に記載の通り。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【11,473】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
市民が主体となり、子どもの育ちに多様な人が関わる生態系を生み出す事業	Citizenship for Children プログラム（CforC） 市民性を発揮して子どもを支える環境づくりに取り組む人を育成するプログラムを実施。	2021 年 11 月～2022 年 3 月	全国（オンライン）	有給スタッフ 5 名、ボランティアスタッフ 15 名	子ども支援に関心のある大学生～社会人	プログラム参加者：64 名	5,584

研修・コンサルティング事業	CforC で用いる研修やワークショップのコンテンツを切り出し、子どもの支援等を行う団体や組織に対して、研修や相談によるサポートを行う。	2021 年 11 月 7 日、2022 年 3 月 14 日、2022 年 3 月 22 日	茨城県、横浜市、浦安市	有給スタッフ 1 名	子どもの支援や地域活動に関心のある社会人	研修実施回数：3 回	218
啓発・普及事業	取り組む社会課題の現状や実施する事業内容やその成果／課題について発信することを通して、啓発・普及を行う。	通年	オンライン	有給スタッフ 3 名、ボランティアスタッフ 3～5 名	子ども支援に関心のある市民、及び社会課題について知らない市民全般	イベント参加者 95 名、配信視聴者数 2,522 名	5,670

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　0　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）